

福井駅周辺地区のまちづくりに関する提言  
- 県都再生、ラストチャンス -

令和2年5月



## 提言趣旨

まちづくり・交通委員会  
委員長 八木 誠一郎

新型コロナウイルスの影響により、企業のあり方や生活様式が大きく変わろうとする中で、北陸新幹線の工事の槌音は響き、2023年春、私たちは北陸新幹線福井開業（敦賀延伸）を迎えることとなります。厳しい環境下にはありますが、百年に一度のこの好機を目前に福井市は本格的な高速交通時代にふさわしい県都として、様々な都市機能の充実や環境整備の必要性に迫られています。

こうした中であって、福井商工会議所まちづくり・交通委員会（以下、当委員会）では、福井駅周辺地区の長期的ビジョンに立ったまちづくりが必要との認識で一致しました。北陸新幹線福井開業は3年後に迫っており、それまでに出来ることには限りがありますが、開業までにやるべきことは、10年先、20年先を見据えた長期展望に立ったものでなければなりません。しっかりと腰を据え、北陸新幹線福井開業がラストチャンスと捉え、今こそ県都・ふくい再生へ一歩を踏み出す時であると考えます。

現在、福井駅前地区ではいくつかの市街地再開発事業が計画されており、いよいよ実行段階に入ったものもあります。まずは新幹線開業に間に合うべく再開発ビルの完成が望まれますが、そこで大切なのは、県都・ふくいの中心市街地の再生はこの再開発ビルの完成で終わりではないということです。むしろ出発点として、県都の中心市街地である福井駅周辺地区の再生にさらに歩をすすめねばなりません。

観点としては、再開発ビルと既存ビルによる「まち」と都市機能の再構築が重要です。マンションやホテルが次々と建てられた後、不足する都市機能はないのか、閉店が決まっている西武福井店新館（※1）はどう活用されるべきなのか、さらには県庁移転を含めた長期展望に立ったまちづくりはどうあるべきなのか、そして、これら多くの課題を解決するための“エリアマネジメント”（※2）をどうしていくのか。課題は山積していますが、解決に向けた方向性を定めるのに残された時間はわずかしかありません。

今回の提言では、まちづくりの方向性を示します。エリアマネジメントの具体的な対象エリアやそれがもたらす経済波及効果、また、福井駅東口の活性化策や2次交通機関の具体的なあり方等々については、1年後に当委員会が行う最終提言に盛り込みたいと思います。

福井駅周辺地区の再生のために、北陸新幹線開業というこの絶好機を逃してはならないとの強い危機感は、当委員会の総意であります。私たちは、これに機会に県都・ふくいのまちづくりの本格的な議論を各関係機関と共に開始し、県都百年の計を定める時期に来ていると確信しています。当委員会としても、提言にとどまらず、積極的に様々な事業に関わっていく所存です。関係機関、関係各位のご理解を賜れば幸いです。

# 1

## エリアマネジメントによる”エキマエ<sup>バリュー</sup>価値”の創出

官民一体となった『県都にぎわい創生協議会（仮称）』を早期に設置し、短期・中長期の両視点から福井駅周辺地区のエリアマネジメントによる全体の最適化を図り、“エキマエバリュー”を創出する。

### 1、エリアマネジメント（地域経営）が必要な理由

～そぞろ歩きができるまちへ。交流、そして滞留へ～

少子高齢化、人口減少が進む中、国はコンパクトシティ化を推進してきた。しかし、まちの活性化と未来志向の都市を形成していくためには、都市機能の集約を進めるだけでなく、まちに関わる事業者、団体、住民たちが地域経営の視点から、主体性をもって交流人口の拡大、賑わいの創出、エリアのイメージアップを図ることが重要である。

JR福井駅西口地区は、「ハピリン」の完成後も複数の再開発計画（A街区の完成予想図参照）が立案、推進されている。今後、この地区を構成する事業者や住民、さらに来訪者も大きく変化していくことが想定される。しかしながら各再開発ビル間の役割分担と連携、さらには既存のビルや地元事業者との連携という点ではこの地区全体の最適化が図られているとは言い難い。



福井駅前電車通り北地区A街区第一種市街地再開発事業イメージパース

例えば

- ・建設されるホテルの近くに、コンビニエンスストアは立地しているか。
- ・高級ホテルの客層に合ったおしゃれな飲食店は整備されているか。
- ・建設されるマンションの住民の生活に欠かせない食品や家電製品などの購入に不便はないか。
- ・趣味や文化的なニーズに応えられる機能は備わっているか。
- ・目立ち始めた老朽化したビルや空きビルは、このまま放置されてよいのか。
- ・緑地帯やくつろぐスペース、休む場所がなく、ベンチや公衆トイレも不足する環境で『おもてなしのまち』と言えるか。
- ・インバウンドに対応した案内環境はこのままでよいのか。

このように、実に様々な課題が浮かび上がってくる。ハード整備やインフラ整備は必要だが、それだけでまちが形成されるわけではない。

この課題については、誰かがどこかで全体の調和を図らなければ、いびつなまちになってしまう。再開発ビルが完成して終わりではなく、再開発ビルなどを活かし、歩いて楽しい、そぞろ歩きのできるまちづくりは、むしろここからがスタートであり、そうしたまちづくりの先に交流人口の拡大と“エキマエ価値(バリュー)の創出がある。

## 2、“<sup>バリュー</sup>エキマエ価値”の創出

～「住んでも、働いても、訪れても」幸せを実感できるまちづくり～

まちの魅力は、快適性や利便性ととも、住民がそこに住んでいて楽しい、さらには住んでいることに誇りを感じる点が重要である。そのような“バリュー(価値)”を駅前創り出すことが今、求められている。

そのためには後述するように、マーケティング調査などで将来の需要に対する不足機能を洗い出す一方、それらの機能を福井らしさという観点でマネジメントし、まちづくりのコンセプトに沿って、全体的に調和のとれたまちづくりを推進する必要がある。

まちづくりには様々な利害関係者が絡み、百人百様のまちづくりプランがある中で、コンセプトに沿ったまちづくりを揺らぐことなくやり抜くためには、まちづくりを強力に牽引できる官民一体となった体制を構築しなければならない。この新たな体制のもと、民間投資も募り、プレイヤーを集めたまちづくりの“実行部隊”を育て上げなければならない。

3

## 3、エリアマネジメントの具体的な進め方と検討課題

### (1)関係者・関係機関の協議の場の設定

エリアマネジメントの推進に向けて、地元事業者・地権者、再開発組合、交通事業者をはじめとする関係者に、福井県、福井市、福井商工会議所、観光団体、学識経験者などを加えた、官民一体型の『県都にぎわい創生協議会(仮称)』を早急に設置する。

### (2)官民一体となったまちづくりの推進

まちづくりは、官民がそれぞれの役割、義務を果たしながら一体となって取り組む必要がある。そこで、前述した協議会は、官民が一堂に会して、福井市の中心市街地まちづくりビジョン、マーケティング、新幹線開業イベント、観光情報発信、案内表示、2次交通などについて検討し、官民がその役割、義務をしっかりと果たせるよう連携、協働して取り組む。

### (3)マーケティング調査の実施

複数の市街地再開発事業により進んでいる再開発ビルが完成した後の当該地域への移住人口、あるいはホテル宿泊者数などのデータに基づくマーケティング調査から、不足する機能(飲食・小売・宿泊、公共サービス、文化、おもてなしなど)を割り出し、エリアマネジメントの観点のもと、来訪者のニーズを高いレベルで満たす調和のとれたまちづくりを目指す。

#### (4)西武福井店新館の閉店対策

前記のマーケティング調査結果に基づき、閉店する西武福井店の新館(営業面積9,000㎡)の活用策を検討し、その利活用を積極的にバックアップする。

#### (5)空きビル実態調査と景観の保全

福井駅前地区には、多くの古いビルが残されている。1階こそ商業店舗として活用されているが、2階以上は空き室となっているビルが多い。1階部分はシャッターが下りているビルも少なくなく、現状を把握するための調査が必要である。また、ビルの老朽化による景観の保全対策も検討すべきであり、特に老朽化の著しいビルには行政指導も要請する。

### 4、協議会における中長期的な検討課題と方向性

協議会においては、上記の短期的な方策の検討とともに、新幹線開業後の中長期的なまちづくりについて、エリアマネジメント視点で検討を開始する。空きビル実態調査の結果を受けて、県庁の漸次移転も含めた分散移転の可能性を探り、次の段階では移転エリアの選定、さらにゾーニングやエリアリノベーションなどの計画を立案し、地権者説明、ビル選定へ、との流れをつくりだす。

こうした協議会での中長期的な課題の協議においての大切な視点は、以下の4点である。



図1 ゾーニングの対象エリア



## (1) 福井らしさを生かしたゾーニングと計画的なまちの再整備

### ①ゾーニングの対象エリア

JR福井駅西口については、福井市の「福井駅・城址周辺地区市街地総合再生計画」に基づき、「福井城址と中央公園のエリア」や「中央大通りから北側で福井中央郵便局を中心とするエリア」、「旧電気ビルや三の丸地区にまたがるエリア」、「西武福井店を中心とするエリア」、「駅前南通りや北通りのエリア」、さらに「駅東口エリア」を加えた各エリアを対象（図1参照）とし、方向性を明確に定めたまちづくりをゾーンごとに進める。また、合わせて公園・緑地化のゾーニングも必要である。

### ②西口のゾーニング

西口エリアでのゾーニングについては、まずは近隣マンションなどに住む人や行政職員も含めた働く人たちの公共サービスも加味した利便性、快適性を重視した整備を図る。また、ランチ販売も含め飲食サービスエリアの強化も検討する。

### ③東口のゾーニング

東口エリアについては、福井市文化会館の建て替え候補地となっている東公園（旧市営球場跡地、写真参照）を活かし、コンベンションや展示会、スポーツイベントなどMICE（※3）にも対応したアリーナタイプの多目的ホールを建設する。JR福井駅からの距離は程良く、会議や催事などを誘致することで、域外からの誘客を推進し、JR福井駅東口の交流人口拡大、賑わい創出にもつながる。

また、乗用車、大型バスも含めた駐車場ゾーン、さらにこれらの利用状況を伝えるデジタルサイネージ（※4）の案内掲示スペースなども考慮が必要である。



## (2) そぞろ歩きのできるまち ～点から線へ、線からエリアへ～

ゾーニングとともに訪れた人が歩けるように、各エリアをどうつないでいくかを検討する。さらにポイントで緑地コーナーとベンチを配置する。この休憩スペースでは、足羽山・足羽河原や福井城址、柴田神社等々の主要ポイントの地図を掲示し、QRコードで読み込むことで、スマートフォンに地図を多言語対応で掲示できるようにする。また、石畳風に歩道を舗装するなど趣のある、歩きたくなるルートを創り出す。

### (3)観光客目線のまちづくり ～交流からさらに滞留するまちへ～

#### ①県内観光起点としての役割

観光客からみた場合、福井駅前エリアは宿泊拠点、あるいは県内観光の起点である。そうした観光客目線で考えた場合、県内観光の案内メニューをもっと充実させなければならない。特に、県立恐竜博物館の館内VRツアー体験などVRやAR(※5)を活用した県内主要観光地訪問の疑似体験ができる施設を設けるべきである。

#### ②観光客の楽しみづくり

その土地ならではのものを食べることは、観光客の大きな楽しみの1つであり、そのニーズには絶対に応えなければならない。そして、もう1つの楽しみは、その土地の住民との交流である。スペイン・サンセバスチャンのバル巡りでは、地元住民の賑わいの中に観光客を巻き込んでいる。福井においてもその仕掛けとして、マルシェや屋台村の開設のほか、地元の若者がチケットを片手にいろんな店を楽しそうに食べて飲み歩く、今や駅前地区の秋の恒例行事となったまちづくり福井株式会社の「食べてみナイト福井まちなかバル」などが挙げられる。新幹線や都市型ホテルの開業を機に、このようなイベントを週末に定期開催するなどソフト面の取り組みを充実し、駅前地区の滞留人口増加へとつなげていく。

#### (4)福井城址の利用について

福井城址は、中央公園と一体となって、御廊下橋から山里口御門、そして新たに櫓の復元により、落ち着いた城址公園として整備し、賑わいの創出と滞留人口の拡大を目指す。県庁跡地の利用については、櫓の復元を目指して活動する団体もあり、それを望む市民の声は根強くある。櫓の復元は、城址公園としての雰囲気醸し出し、観光客だけでなく、市民にとっても憩いの場となる。

また、県議会議事堂は、城址公園の雰囲気に合うようにリノベーションして残し、美術館やミニコンサートホール・劇場など文化施設として再利用する。他のスペースは広場として開放し、石垣を利用して野外コンサートを開催するなど幅広い活用方法が考えられる。

# 2.

## その他の短期的な課題と展望

### 1、駐車場不足の解消

通称三角地帯の再開発ビルによって、計画通りビルの駐車場が整備されても再開発ビルによる新たな需要も生じるため、駐車場の不足は解消されない。東口においては、民間が新たな駐車場建設計画を発表したが、新幹線を利用しての短期出張・旅行者の駐車場もさらに必要と考えられる。また、乗用車駐車場と共に大型観光バスの停留場・駐車場の整備も合わせて進めなければならない。

こうした駐車場不足の解消には、既存の平地での駐車場の多層化や小規模な空き地を集約した新たな駐車場が必要であり、駐車スペースの効率的運用のために営業時間や割安な料金などを条件にした補助金の創設も検討すべきと考える。

また、大型観光バスの停留場・駐車場には、旧電気ビル跡地や東公園などの県・市の所有する空き地の利用も検討する。

### 2、次世代移動サービス MaaS<sup>(※6)</sup> 活用による新幹線と

#### 2次・3次交通の連携

#### (1)バスや電車路線のGTFS-RT<sup>(※7)</sup>化とキャッシュレス対応

新幹線開業までに県内の電車・バス(コミュニティバスを含む)の経路検索のインターネット対応(GTFS-RT)とキャッシュレス対応に急いで取り組まなければならない。GTFS対応は、県も積極的に市町に働きかけているが、リアルタイムで運行状況を提供できるGTFS-RTの導入を進める必要がある。

また、インバウンドを考えた場合、多言語化対応も重要である。尚、インバウンドでは、キャッシュレス決済が不可欠であり、非接触型ICカードやスマートフォンで決済して乗車できる環境を整える必要がある。特に、クレジットカードのタッチ決済は、日本で浸透している「Suica(スイカ)」や「ICOCA(イコカ)」などの交通系ICカードよりも、将来は世界の標準になる可能性があり、インバウンドをはじめ、より多くの人に、より安価な環境を提供でき、地域連携の決済方式としても有効であるため、その活用を優先して検討しなければならない。

#### (2)並行在来線の利便性向上とオンデマンド交通<sup>(※8)</sup>の確立

##### ①並行在来線の充実

北陸新幹線福井開業に伴い、JR西日本の北陸本線の敦賀駅まで、並行在来線として第3セクターに移管される。赤字補填のための財政負担が懸念される一方で、地元のニーズに合わせたきめ細かなサービスで利用客の拡大につなげる必要がある。ダイヤ見直しや、過去に当所が提言し、地元の要望も強い福井-森田間の新駅建設なども検討すべきである。



## ②並行在来線やバス路線と地域オンデマンド交通の連携

並行在来線の駅を拠点とするオンデマンド交通を整備し、地域に密着した交通手段を確保して、並行在来線の利用拡大を図るべきである。例えば、乗り合いタクシーの予約をアプリで受付し、最適のルートで集客して在来線の駅で降ろすなど、地域の高齢者を中心とする交通弱者の足の確保が在来線の活用にもつながる。また、路線バスも、乗り合いタクシーとバスの基幹路線をつなぐなど、同様のオンデマンド交通を充実させる。そして、並行在来線、私鉄、バスやタクシーがオンデマンドで有機的なネットワークを構築し、その結果、他地域にはない福井型の交通ネットワークで地域を活性化していく。

## ③観光客向けオンデマンド交通の充実

十分に交通網が張り巡らされていない福井の現状を勘案し、福井駅からの二次交通はオンデマンド交通を活用して、観光客、とりわけインバウンドを意識した交通体系を整備する。また、新幹線ダイヤと連結した県立恐竜博物館や一乗谷朝倉氏遺跡、永平寺への小型バスや乗り合いタクシーの予約を、スマートフォンで簡単にできるようにする。さらに、東京からの北陸新幹線の乗車券と小型バス乗車券、恐竜博物館観覧券のセット販売など本格的なMaaS導入を目指していく。

# 8

## 3、インバウンド対応など、福井駅周辺の案内表示の見直し

来訪者にわかりやすい案内表示の設置やインバウンドにおける多言語化対応などに取り組む。

### (1)観光案内所の設置場所の再検討と機能整備

来訪者にとって現地での最初の情報収集拠点となる観光案内所は、出発地となる福井駅構内の最もわかりやすい場所に設置するとともに、きめ細かい対応が行えるよう、人材や必要とされる機能を整備しなければならない。

### (2)適材適所の観光案内ツール設置

福井駅周辺地図や各施設のフロアマップ作成、また、福井駅から各観光地への方向案内板の設置など、来訪者の行動や利便性を考慮し、必要な場所で適切な案内が行われるよう整備する必要がある。

### (3)誰もが理解ができる案内表記の徹底

外国人や身体障害者などが、言語や文化、能力差を問わずに内容を理解できるよう、案内表示版は様々な言語に対応し、また、グローバルデザインやピクトグラムなどを活用した表記を行うべきである。

### (4)デジタル媒体による案内手段の充実

観光案内の手段として、来訪者それぞれが求める情報をタイムリーに入手できるよう、スマートフォンからのホームページやアプリ、QRコードによる案内やデジタルサイネージ、カーナビゲーションとの連携など、情報提供のデジタル化を積極的に推進すべきである。

# 3.

## エリアリノベーションによる革新

さらなる人口減少、少子高齢社会が進む10年後、20年後を見据え、“エリアマネジメント”の観点から駅前地区全体を再生する。また、“エリアリノベーション”のもと、既存ビルに入居する“スマート県庁”と再開発ビルのホテルや商業施設が一体となった全国にも例がない本県独自の革新的なまちを目指す。

### 1、“エリアリノベーション”によるまちづくり

駅前地区では、老朽化が進む新栄商店街(写真参照)をはじめ、空きビル、空き店舗が目立つようになってきている。これらのビルや店舗の所有者は、物件に再投資する意欲は少なく、再開発の計画なども聞かれないまま放置され、廃墟のように老朽化したビルも散見される。

また、再開発ビルの建設に加え、織協ビルの建て替え後は、福井駅周辺のオフィス供給量は一気に膨らむことが予想され、既存ビルの空きスペースは現状よりさらに増えていくことが懸念される。

現在計画中の再開発ビルがオープンしても、周囲の老朽化した空きビルとの格差は都市景観を損ねるだけでなく、まちのイメージ悪化にもつながる。さらには老朽化の進むアーケードは、安全面でも大いに問題がある(写真参照)ほか、木造の古い建物が密集している新栄商店街は、ひとたび火災が発生すれば甚大な被害が生ずる恐れがあり、防災面においても早急な対策が求められる。

再開発事業による新しいビルの建設を推進する一方で、上記のような大規模な再開発が難しい区域は、既存ビルをエリア単位でリノベーションし、再開発ビルと連携したまちづくりを進めていく。その過程において、地権者の意向がまとまれば小規模な再開発も展開する。例えば、新栄商店街などリノベーションが難しく、新たな再開発が必要なエリアは、できるところから小規模な再開発を併用して一新していく。こうしたひとつのリノベーションや小規模再開発事業が、波紋のごとく伝播していくまちづくりは“エリアリノベーション”と呼ばれ、今後のまちづくりの有効な手法である。

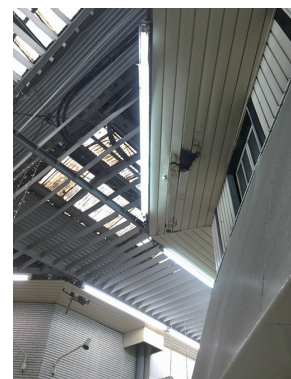
“エリアリノベーション”にあたって大事なポイントは、一定のエリアごとに機能や役割、あるいは統一された意匠・景観で差別化を図ることである。例えば、耐震性、耐熱性に優れたCLT(Cross Laminated Timber:クロス・ラミネイティド・ティンバー)<sup>(※9)</sup>を使った3階建ての木造低層ビルのエリアや、笏谷石(しゃくだにいし)をポイントにつかった石造りの和テイストな建物のエリアなど、福井らしさを生かしたまちづくりで、建物の外観を見て歩くだけでも楽しいまちを目指す。その一環として例えば、全国各地から若手建築家を集めた『リノベーションコンペ福井大賞』などの企画も考えられる。



新栄商店街



シャッター通り、雨漏りなどもみられる商店街の様子



## 2、県庁も加わったまちの活性化

### (1) 貴重なコンテンツとしての期待

再開発ビルはもちろん重要だが、県内唯一の百貨店・西武福井店も、老朽化した既存のビルや個々の商店も、県庁も市役所も、そして、そこで働く従業員や議員、職員もこの地区の賑わいを支える貴重な“コンテンツ”である。“エリアリノベーション”は、まさにこれらエリア内のすべての素材を再開発ビルとの相乗効果によって蘇らせるものである。

県庁移転については様々な議論があるが、県庁も県庁職員も有力な福井駅前地区の活性化を支える構成メンバーであり、それを重要なコンテンツと位置付ければ、その移転先は駅前地区をおいて他にない。約2,000人の県庁職員、県庁来訪者、さらに県議会議員や議会傍聴者にいたるまで、県庁自体がまちを構成するビルであり、県議会議員も含め県庁関係者全体が“まちの住人”である。

### (2) スマートワークで“スマート県庁”の実現

人口減少社会の今日、行政施設のまちなかへの移転は、今後の地方行政の在り方を考える上で重要なポイントである。これまで行政庁舎は、高層化された立派なビルと相場が決まっていたが、国も大きな借金を抱える財政難の状況下であり、しかも人口減少により社会がシュリンク(縮小)していく中で、今後も重厚な行政庁舎が必要とは考えられず、柔軟に行政ニーズに応じて変化していく庁舎としてリノベーションされた既存ビルの活用も考えるべきである。また、既存ビルを活用すれば、基本は貸しビルであるため、50年も60年もその“器”に縛られることはなく、縮小も拡大も行政ニーズに合わせて変化し対応できる。

そして、ICT(情報通信技術)の飛躍的な発展は、今後益々行政業務を簡素化・効率化し、Webシステム上に行政業務の多くが委ねられる状況が早晚訪れる。業務のバーチャル(仮想)化が進展し、リアル(現実)の行政業務は縮小され、行政の“器”となる庁舎はコンパクトになっていかざるを得ない。

とりわけ令和2年から始まる5G(※10)と言われる次世代通信技術の進展は、社会を劇的に変化させていく。この提言の実行段階では、6Gの時代になっていることも想定される。この通信技術を一定エリアに密に張り巡らせば、テレビ会議にとどまらず、VR、ARを使った超スマート会議の開催も可能になり、スマートワークが浸透して、まさに“スマート県庁”が実現される。県庁職員の業務も効率化が進み、生産性向上が図れる。

### (3) 福井が地方都市再生の模範を提示

こうした県都・ふくいへの挑戦は、地方都市におけるこれからの公的施設のあり方に大きな一石を投じることは間違いない。今後、特に日本の地方都市は、老朽化した中心市街地の空きビル対策に頭を悩ますことになる。“空き店舗”は、まちを“歯抜け”にしたが、空きビルはまちを“廃墟”にしていく。

県都・ふくいの悩みは、そのまま多くの地方都市にも当てはまり、福井での試みが実現されれば、全国から注目される地方都市再生のモデルとなる。各地から視察が相次ぐようなインパクトのある取り組みとすることで、視察に伴う交流人口の拡大や知名度アップといった波及効果も狙える。

### 3、“エリアリノベーション”の進め方(エリア・ビルの選定及び資金調達方法)

対象エリアは、駅前電車通り北地区(通称;三角地帯)や駅前南通り地区の再開発計画との連携、県庁職員のビル間移動の効率性を考えて一定程度のエリアに限定する必要がある。

ビルは基本的に耐震設計に問題がないものを選定し、リノベーションが可能で一定程度のスペースを確保でき、所有者が県内在住者であることが望ましい。1階は商業施設としての使用を義務付け、それに応えられるオーナーを対象とする。また、耐震設計や安全基準において支障のあるビルは、地権者同意のもとに小規模な再開発を推進する。

尚、リノベーションに要する資金は、ビルの所有者が基本的には負担し、担保は県庁への長期賃貸使用料を充てることで、地元の各金融機関が低利で協調融資を行う。

#### ■“エリアリノベーション”がもたらす経済効果と定性的な効果

エリアリノベーションのもとで、県庁移転が実現すれば、次のような効果が考えられる。

- ・県庁が駅前地区に分散移転した場合、約2,000人の“まちの住人”が、平日は毎日、まちに繰り出すことになる。さらに、県庁への来訪者、議会関係者などもまちを訪れることでランチタイムの需要は相当見込め、さらにウィンドウショッピングが購買につながっていく可能性も高い。
- ・リノベーションに要する費用は、すべてこのエリア内に還流され、投資金額は県外に流出しない。
- ・新たに土地を購入し建物を建設する場合に比べて、費用軽減を図れる。
- ・行政ニーズに応じて建物・設備などを変更できる。
- ・県庁職員の通勤による駐車場ニーズも中心市街地外に流出しない。
- ・ビルオーナーの所有意欲が増し、親族への資産継承が推進されることで、まちは落ち着き取り戻す。伝統ある地域の行事やコミュニケーション、コミュニティなどの活性化も期待できる。



◎すでにまちなかへ移転した行政施設の事例

福井市の商工労働部(職員数70人)は、令和元年に市役所本館向かいの第二別館からJR福井駅東口のアオッサに移転した(写真参照)。主要部署の分散移転を懸念する声もあったが、今はすっかりビルに馴染み、エスカレーターから見えるオープンフロアの様子は以前より活気さえ感じる。



福井市商工労働部(左:外観 右:内観)

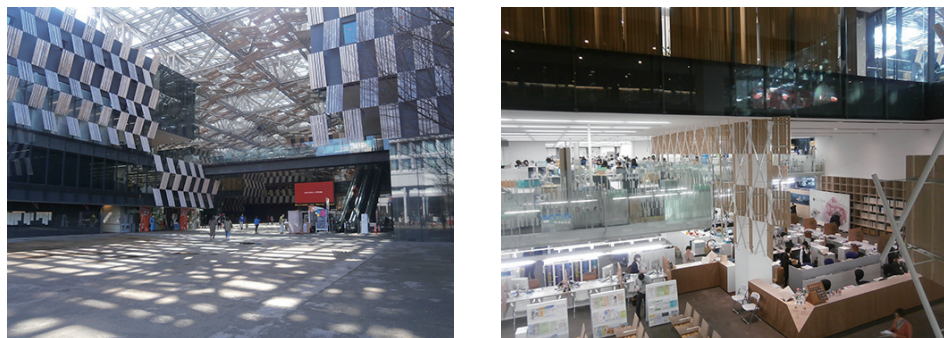
◎行政施設がまちなかに展開して賑わいを創出した先進事例

新潟県長岡市においては、平成12年に閉店した中心市街地の大型商業施設のビルを活用して「ながおか市民センター」を設置し、長岡市役所(写真参照)の農林水産部や土木部などの部署を移転配置している。



旧大型商業施設を活用している「ながおか市民センター」(左:外観、右:内部)

また、JR長岡駅前の中心市街地に、賑わい交流施設「アオーレ長岡」(写真参照、デザイン設計は建築家隈研吾氏)を建設し、総務部や財務部、市議会議場を移転配置するなど、行政機能を分散しながらまちなかに施設や人を回帰させる独自の中心市街地の再開発事業が進められている。長岡市役所の担当者は、行政機能の分散について、特に問題はなく、また、多くの人々が「まちなか」を訪れることで市民の意識が変化し、疲弊していた中心市街地がまさに息を吹き返しつつあるとの印象を述べている。



市民の交流拠点と市役所本庁機能を担う「アオーレ長岡」(左:外観、右:市役所部分)



※当提言は、まちづくり・交通委員会内に「提言検討作業部会」を設置し、とりまとめを行いました。

■提言検討作業部会メンバー(順不同・敬称略)

まちづくり・交通委員会 委員長	八木 誠一郎(フクビ化学工業(株) 社長)
新幹線開業対策委員会 委員長	光野 稔 (福井テレビジョン放送(株) 会長)
まちづくり・交通委員会 副委員長	梅田 憲一 (株)システム研究所 社長)
まちづくり・交通委員会 副委員長	天谷 幸弘 (京福バス(株) 社長)
まちづくり・交通委員会 副委員長	吉田 真士 (株)福井新聞社 社長)
新幹線開業対策委員会 副委員長	清水 嗣能 (有)ホテルあけぼの 社長)
まちづくり・交通委員会 委員	大森 伸夫 (株)オーモリ 社長)
まちづくり・交通委員会 委員	瀧波 成嘉 (株)タキナミ 社長)

■活動経過

作業部会開催

令和2年2月6日  
第1回提言検討作業部会  
・提言の骨子について

令和2年3月4日  
第2回提言検討作業部会  
・提言案について

その他(まちづくり・交通委員会正副委員長や事務局で対応)

令和元年11月27日  
・福井駅前電車通り北地区A街区市街地再開発事業についてヒアリング、意見交換

令和元年12月26日  
・福井駅前南通り地区市街地再開発事業についてヒアリング、意見交換

令和2年2月21日  
・長岡市視察、ヒアリング

[事務局 地域振興部 まちづくり・地域振興課]

### P1 (※1)西武福井店新館

西武福井店の新館は旧パルビルを改装し、1999年9月にオープンした。地上6階、地1階で営業面積約9千平方メートル。2021年2月末に閉鎖予定。

### P1 (※2)エリアマネジメント

対象となるエリアに対して多様な関係者が積極的に活動に参加することにより、今までの都市計画による官主導の開発とは違って民間主導の総合的なまちづくりを進めようとする概念で、国交省や内閣府も推進している。賑わいの創出、エリアのイメージアップやブランド確立に重きを置いているのが特色でもある。本提言では官民が連携して地域経営という視点で駅前エリアを見直し、交流人口の拡大とエキマエブランドの確立を狙っている。

### P5 (※3)MICE

Meetig(会議・研修・セミナー)、Incentive tour(報奨・招待旅行)、ConventionまたはConference(大会・学会・国際会議)、Exhibition(展示会)の頭文字をとった造語でビジネストラベルの一形態。参加者が多いだけでなく、一般の観光旅行に比べ消費額が大きいことから、MICE誘致に力を入れる国や地域が多い。

### P5 (※4)デジタルサイネージ(Digital Signage:電子看板)

表示と通信にデジタル技術を活用して平面ディスプレイやプロジェクタなどによって映像や文字を表示する情報・広告媒体。内蔵記憶装置に多数の表示情報を保持することで秒単位で表示内容を切り替えたり動画表示を行うなど、多様な映像広告を展開できる。ネットワーク対応機の場合は、デジタル通信で表示内容をいつでも受信が可能。

### P6 (※5)VR・AR(Virtual Reality:仮想現実・Augmented Reality:拡張現実)

VRは仮想現実(Virtual Reality)と呼ばれ、コンピューターを利用して作り出した3次元仮想的空間における環境やその技術のこと。単にコンピューターグラフィックス(CG)で作り出された3G(立体)映像ではなく、その映像環境に人が参加し、行動を起こすことによって映像が変化するインタラクティブな環境をいう。

ARは拡張現実(Augmented Reality)の略で、情報技術によって、現実世界を仮想世界にまで拡張し、現実と仮想を重ね合わせた環境をいう。例えば、スマートフォンのカメラを風景にかざすと地名や店の名前を表してくれるサービスなどが実現している。

### P7 (※6)MaaS(Mobility as a Service:モビリティ アズ ア サービス)

頭文字を略してマースと呼ばれ、ICTを活用して交通をクラウド化し、公共交通か否か、またその運営主体にかかわらず、マイカー以外のすべての交通手段によるモビリティ(移動)を1つのサービスとしてとらえ、これらをシームレスにつなぐ新たな「移動」の概念。利用者はスマートフォンのアプリを用いて、交通手段やルートを検索、利用し、運賃などの決済を行う例が多く、ほとんどの先進国では検索サービスを使ってスマートフォンのマップ上のルートに沿って観光客などが周遊することが一般化している。

#### P7 (※7)GTFS-RT (General Transit Feed Specification-Real Time)

公共交通のリアルタイム情報を配信するためのデータの仕様。路線と時刻表の表示だけでなく公共交通の位置情報や遅れ情報の表示がリアルタイムで可能となる。県内ではRTについてはまだ例がない。

#### P7 (※8)オンデマンド交通(Demand Responsive Transport:需要応答型交通)

利用者による予約や要望があった時にのみ運用する公共交通システム。タクシーと同様に発着地を自由に指定でき、乗り合いを前提として利用者の要望に柔軟に対応。路線バス程度の低料金で利用できる。

#### P9 (※9)CLT(Cross Laminated Timber:クロス・ラミネイティド・ティンバー)

板の層を各層で互いに直交するように積層接着した厚型パネルのこと。厚みのある大きな板であり、建築の構造材の他、土木用材、家具などにも使用される。1990年代にヨーロッパから始まり、特有の断熱性と壁式構造の特性をいかして、現在では、世界各国でCLTを使った高層建築が建てられている。

#### P10 (※10)5G(5th Generation:第5世代移動通信システム)

2020年ごろ実用化が見込まれている次世代携帯電話サービス。正確には第5世代移動通信システムという。通信速度が最大10ギガビット/秒と超高速になるほか、通信の遅延が減る。さらにIoT(モノのインターネット)の普及拡大などを見越して、ネットワーク全体の通信許容量が増える予定。

